日本の国際観光発展のために

―地方の観光地特徴別の最適公共・民間投資先―

17040177

松波利明

2008 年 1 月

◆　論文概要

本稿では、我が国の国際観光の発展について考察する。そして、本稿では地方の特徴に合った観光政策とは何かを探る。

本稿の特徴は、観光の現場で得た情報と一つの町をケーススタディーとして政策を提言している点である。

2007 年 5 月より、私は同志社京都市外国際振興会（以下：振興会）という組織の副代表として、京都府と政策学部より補助金を頂き活動している。京都府南丹市美山町（以下：美山町）の国際観光の発展を目指した活動が主である。現地の方や行政の方とお話しさせて頂く中で知った、現地の特徴や問題点を本稿でまとめる。

美山町は、まだ国際観光発展の土壌を整えている途中であるため、国際観光を始める町のケーススタディーとして考察する。そして、他都道府県で今後国際観光の発展を目指す地域にも共有出来る点がないかを検討する。

◆　目次

I.　はじめに……2
II.　現状分析……3
　Ⅱ－１．観光の定義……3
　Ⅱ－２．観光の現状……3
　Ⅱ－３．先行研究のまとめ……7
III.　問題意識……8
　Ⅲ－１．現在行われている政策……9
　Ⅲ－２．京都府南丹市美山町の現状……9
　Ⅲ－３．京都府南丹市美山町が抱えている問題……12
　Ⅲ－４．京都府南丹市美山町の問題点を解決する上での課題……12
IV.　政策提言……13
　Ⅳ－１．学官の連携強化……13
V.　おわりに……14
（参考文献）……16

I.　はじめに

現在、地方の財政は厳しい財政赤字の状況にある。経済の低成長と人口減少により、地域内市場の縮小につながることも懸念されている。経済成長については、2006 年のGDPの実質成長率は 2.2%だった。[1]また、人口減少については、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計では 2005 年時点の人口、1 億 3000 万人は 2055 年には人口が 8993 万人まで減少するという見通しだ。[2]また、2005 年の合計特殊出生率の 1.26 は 1996 年から減少し続けている。[3][4]

本稿では、地方で起きている市場の縮小に対する改善策として、「観光」の発展を提案する。「観光」に注目した理由は主に二点である。一点目は、「観光」による経済効果が見込まれるため。二点目は、地方の特徴を活かした政策を行うことが出来るためである。

1 点目については、「観光」が日本の税収に与える直接効果は 1.9 兆円とされている。これは全税収の 2.4%にあたる。また、雇用が創出され日本産業が発展する等で、「観光」による波及効果も見込まれる。その税収に対する波及効果は 4.8 兆円とされている。[5]

2 点目については、地方分権化では国全体を対象とした政策よりも地方に合った政策を行うことが望ましいと考えるためである。

本稿の流れは、以下の通りである。第一章では、主に日本の観光業界の現状を考察する。第二章では、地方に合った政策を検討するため美山町のケーススタディーを行う。国際観光の発展をこれから目指す地域が抱える問題や問題を解決する上での課題を提起する。本稿の特徴である、現地で得た情報を基にまとめる。第三章では、美山町に対して政策提言を行う。また、第二章での問題点や課題を踏まえ、政策の実現性や実行に対して重点的に考察する。そして、美山町以外の国際観光の発展を目指す地域に共有出来る点がないか検討する。

---

[1] 内閣府『国民経済計算』より。
[2] 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口、平成 18 年 12 月推計』より。
[3] 厚生労働省『平成 18 年　人口動態統計』より。
[4] 合計特殊出生率（期間合計特殊出生率）とは、その年次の 15 歳から 49 歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。
[5] 国土交通省『「2004 年度旅行・観光消費動向調査結果と経済効果の推計」』より。

II.　現状分析

Ⅱ－１．観光の定義

本稿では、「観光」の定義を「余暇時間の中で、日常生活圏を離れて行う様々な活動であって、触れ合い、学び、遊ぶということを目的とするもの」とする。[6]

観光の目的は、大きく 3 つに分類出来る。経済的目的、社会目的、その他の目的の 3 つである。1 つ目は、所得確保、雇用確保、外資導入、財政収入拡大などを示す。2 つ目は、異文化交流、外国への自国紹介、国民の自国理解などを示す。3 つ目は、自然資源や文化資源の保全と活用などを示す。

本稿では地方の財政復興に有効な資源として、観光を提案するため、以上の 3 点における、「経済的目的」に特に焦点を当てる。

Ⅱ－２．観光の現状

一国の観光は、自国民による「海外旅行」と「国内旅行」の二つの要素によって構成される。

まず、「海外旅行」は、日本の旅行消費の殆どを占める。2004 年の国際旅行収支は 2 兆 9171 億円の赤字であった。[7]しかし、その赤字幅の大きさはドイツに次いで世界第 2 位で、特に日本の収支バランスの不均衡が著しい。

もう一方の「国内旅行」は、日本人が殆どを占めているという状況にある。国土交通省によれば、2003 年度における日本の国内旅行消費額は 23.8 兆円と推計された。[8]この国内旅行消費額を、「日本人の国内旅行」が全体の 94.3%、「訪日外国人の国内旅行」が残りの 5.7%を占める。現在の観光における国内消費は日本人が概ねを支えていることになる。

以上の「海外旅行」と「国内旅行」の統計を参照した場合に、主に 2 点注目する必要がある。1 点目は、収支バランスの不均衡。2 点目は、「国内旅行」における日本人が占める消費額の高さである。1 点目については、極端な収支バランスの不均衡は資本の流出の面でも望

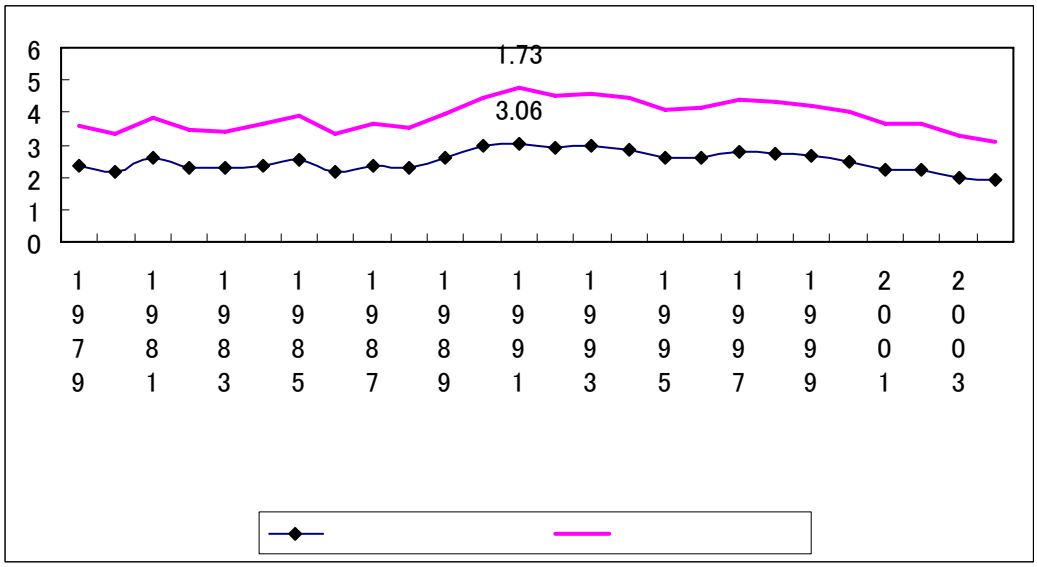
---

[6] 国土交通省『「今後の観光政策の基本的な方向について」』より。
[7] 日本銀行国際局『国際収支統計月報』より。
[8] 国土交通省『「我が国における旅行消費の経済波及効果について－旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅳ－」』より。

ましくないため、国内の観光が発展することが必要である。2 点目については、日本人の消費が減退した場合に「国内旅行」全体が衰退すると言っても過言ではない。現在この「日本人の国内旅行」は衰退しているため、国内観光業界の衰退も免れない状況にある。以下で、「国内観光」の現状を説明する。

（図表Ｉ－２－１）を参照して頂きたい。国民一人当たり国内旅行の回数については、1991 年の 1.73 回をピークに、2004 年の 1.18 回まで落ち込んでいる。1997 年の 1.63 回以降七年連続の減少で、その水準は 1968 年の 1.18 回以来の低位となった。国民一人当たり年間宿泊数も、1991 年の 3.06 泊をピークに、2004 年の 1.18 泊まで落ち込んでいる。

図表Ｉ－２－１　国民一人当たりの年間の国内旅行回数及び宿泊数



資料）国土交通省『平成 17 年版　観光白書』

さらに、国内の宿泊観光旅行における国民一人当たり消費額も減少傾向が止まっておらず、2004 年は年間 4 万 7000 円で前年より約 2%減少した。[9]

国内旅行が落ち込んでいる主な原因は、バブル崩壊後の消費者の「安・近・短」志向や割安な海外旅行へのシフトである。旅行形態は団体旅行から個人単位へと変化している。個人単位での旅行形態により、観光におけるニーズの多様化も生まれているため、観光地がニーズに答えることはより一層困難となっている。

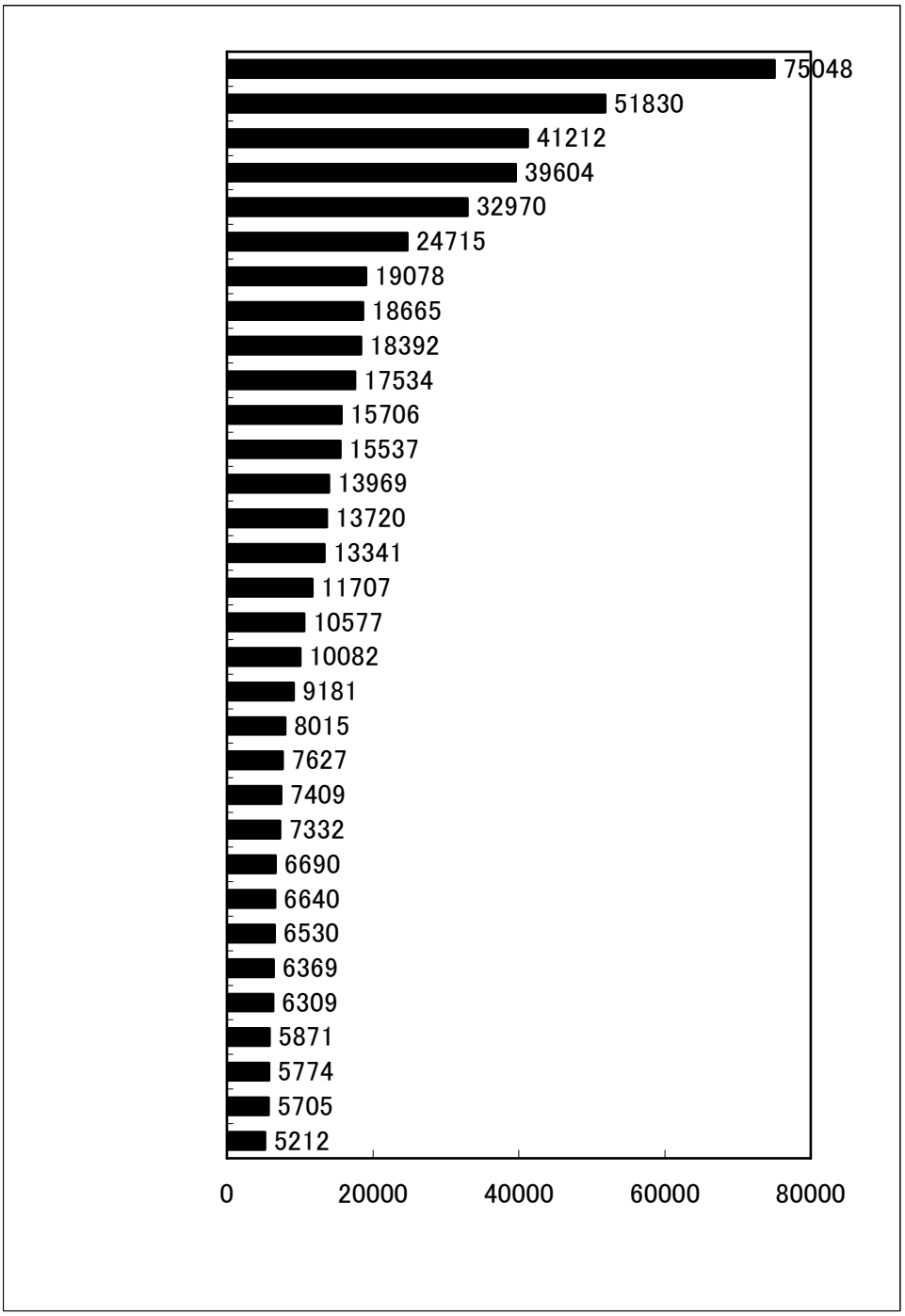
自国民の「国内旅行」の衰退と人口減少という状況下では、日本人のみの国内旅行に頼っ

[9] 国土交通省『平成 17 年版　観光白書』より。

ていては日本の観光業界の発展は難しい。したがって、「国内旅行」における外国人旅行者は大変重要な存在となる。外国人が日本で観光を行うこと（＝国際観光）が増えれば、日本の観光業界は潤い、最終的には地域の収入となる。以下では、日本の「国際観光」の現状を説明する。

国際比較が可能となった 2003 年実績で見ると、世界第 1 位のフランスは 7505 万人、世界第 5 位でアジア第 1 位の中国は 3297 万人であり、日本の 521 万人は世界で第 32 位である。アジア内で見た場合は第 7 位で、中国、マレーシア、タイ、シンガポール、より低い順位にある。

図表Ｉ－２－２　世界各国外国人旅行者受入数



資料）UNWTO『Tourism Highlights 2006 Edition』

（図表Ｉ－２－３）はアジア諸国全体の外国人観光客受入数のシェアをまとめたものである。アジア 32 国の中で、日本は第 7 位である。日本の外国人観光客の受入数は増加傾

向にあるが、他国も増加傾向にあるためアジア内での競争も激しいことが見受けられる。また、UNWTO の Tourism Market Trends 2006 Edition でも今後の注目すべき国は中国であると書いているように、日本にとって外国人旅行客の確保は容易ではない状況にある。

図表Ⅰ－２－３　アジア諸国の外国人観光客数のシェア

		2005	2004 03	2005 04
1		30.1	26.7	12.1
2		10.6	48.5	4.6
3		9.5	41.1	8.2
4		7.4	16.4	1.4
5		5.8	31.9	8.3
6		4.6	39.3	8.0
7		4.3	17.8	9.6

資料）UNWTO『Tourism Highlights 2006 Edition』

以上のように、日本の観光業界の発展に重要である国際観光の競争力は低い状況にあることが分かる。この状況を打開するために様々な研究が行われている。

Ⅱ－３．先行研究のまとめ

「国内観光」における研究を主に 3 点にまとめることが出来る。1 点目は、観光入込客数を増加させるためには観光地の観光公共・民間投資が有効であること。2 点目は、日本の観光地を特徴別に分けることが出来るということ。3 点目は、観光の需要量を増加させるためには、資源に対して絞って政策を行うべきであるということ。以下にて詳しい説明を行う。

味水（2006）は、観光統計を活用した需要関数モデルを用いて政府及び民間による観光振興の効果を定量的に評価し、観光統計の整備における「活用の視点」の重要性を明らかにした。需要関数モデルを用いて、今後の観光統計整備のあり方と観光政策の方向性を導き出した。被説明変数の「観光の需要量（観光地訪問客数）」に「観光地の観光公共投資」と「観光地の観光民間投資」は有意な結果を得た。この結果から、観光関連の公共投資や

民間投資は観光需要を増加させる上で重要であるという結論を導き出した。[10]

鎌田・山内（2006）は、日本の各観光地が持つ「魅力度」の構造を把握することを目的に、公表データを用いて因子分析を行った。そして、日本の観光地の構造は、自然資源、施設、都市等の五つの因子からなると指摘した。[11][12]抽出した五つの因子と観光需要の関係を検証するため、需要量は「観光入込客数」とし、説明変数として五つの因子を考慮した。五つ中四つの因子は観光需要量に有意に影響を及ぼすという結果を得た。最も観光需要量に変化を与えるのは、飲料店やホテル等の数が上位にあった因子であった。

中村・奥（2006）は、観光地入込客数等を示す「観光の結果」と観光資源等を示す「観光の原因」を都道府県データで整理し、その相関関係につき回帰分析を行った。「観光の結果」を「観光地入込客数」、「宿泊人数」、「温泉地宿泊人数」、「一人当たり観光消費額」、「訪日外国人地域別訪問率」に整理した。そして、「観光の原因」を「観光インフラストラクチャー（宿泊施設、交通アクセス）」、「娯楽施設」、「歴史・文化資源」、「自然資源」、「もてなし」、「イベント」、「話題性」に整理した。「観光の結果」と「観光の原因」に当てはまる統計で回帰分析を行い、各「観光の原因」は異なる「観光の結果」に影響を及ぼすという分析結果を得た。各地域は異なった「観光の原因」を持つため、望む「観光の結果」を得るためには、政策の対象を絞って行うべきであるという結論を導き出した。[13]

以上の 3 点を踏まえた上で、次章では美山町の現状分析を行う。

III. 問題意識

本章では、現在行われている政策を検証した後に、美山町の現状分析を行う。私は、2007 年 5 月より美山町の国際観光の発展に現地の方と行政の方と取り組んでいるため、この町をケーススタディーとして本稿で取り上げたい。現場の意見や現状を本稿でまとめることが出来ると考えている。観光地の中心から外れている地域が、どのような問題を抱えてお

---

[10] 分析対象年度は 2000 年度の全国幹線旅客純流動調査であり、サンプル数は 47 都道府県のうち、観光入込客数を公表していない東京都と大阪府を除く 45 道府県である。

[11] 「魅力度」とは地域が持つ、「観光資源」、「アクセシビリティ」、「観光政策・事業」のことを示す。

[12] データは 2000 年のものを使用し、各変数を都道府県の面積で基準化した。

[13] 各年代の経済状況や観光トレンドを避けるため、1989 年から 1990 年、1991 年から 1992 年、1993 年から 1995 年、1996 年から 1998 年、1999 年から 2000 年に分けて分析を行った。そして、それぞれの年代の統計を利用した。

り、問題を解決するための課題はどういういったものが存在するのかをまとめる。

本章の流れは以下の通りである。Ⅱ－１では、国と京都の観光政策を紹介する。Ⅱ－２では、美山町の観光地としての現状を分析する。Ⅱ－３では、美山町の観光地としての問題点を提起する。Ⅱ－４では、美山町の問題点を解決する上での課題をまとめる。

Ⅲ－１．現在行われている政策

まず、現在我が国で行われている主な政策を紹介したいと思う。外国人旅行者訪日促進の取り組みとして、大きく分けて 6 つの戦略がある。1 つ目は、「日本の観光魅力の戦略的な広報・宣伝活動。」2 つ目は、「国際観光振興会による広報・宣伝活動。」3 つ目は、「在外公館等による日本の紹介活動。」4 つ目は、「訪日外国人受け入れ・交流の促進。」5 つ目は、「国際協力の推進等。」6 つ目は、「外国人旅行者の訪日の円滑化。」特に、我が国の核となる「ビジット・ジャパン・キャンペーン」は「日本の観光魅力の戦略的な広報・宣伝活動」の中に含まれている。ビジット・ジャパン・キャンペーンの内容は、韓国・米国・中国・香港・台湾に重点的に、国・地方・民間協働による広報活動を行うことである。

次に、京都の主な観光政策を紹介する。京都では主に 3 つの観光政策を実施している。1 つ目は、「文化的魅力による海外からの観光客の誘致。」広報や情報発信の充実、海外からの観光客が行動しやすい接客と案内システムの充実、海外からのインセンティブ・ツアーの企画と誘致の促進等が含まれる。2 つ目は、「京都体験プログラムの充実。」滞在型文化芸術体験、滞在型学術文化体験、京都らしい生活文化体験等の体験プログラムの充実等が含まれる。3 つ目は、「都心観光の環境整備である。」都心観光の拠点づくり、歩行者空間の整備、魅力的な町並みの形成等が含まれる。

また、平成 19 年度の観光振興対策では、コンベンション誘致対策の予算額が増加しているため、コンベンション誘致にも京都は力を注いでいることが分かる。

Ⅲ－２．京都府南丹市美山町の現状

美山町には茅葺屋根の建物が集まっており、国の重要伝統的建造物群保存地区である。美山町の観光資源はこの茅葺とその場所から車で五分の距離にある「美山町自然文化村」というキャンプ、リンゴ農園、バラ風呂、地域の料理等が楽しめる場所である。美山町は、

国土交通省主催の 2000 年の優秀観光地づくり賞で金賞も受賞した。

以上のような観光資源を抱えている美山町の観光地としての現状を、観光客数と消費額、どのような観光客が訪れるのか等を通して以下で説明する。

（図表Ⅲ－２－１）は、美山町への観光客数と消費額をまとめたものである。2004 年には約 60 万人の観光客が美山町に訪れた。そのうち外国人観光客宿泊客数は以下の（図表Ⅲ－２－２）の通りである。報告書で報告されているのはこの 5 カ国のみである。しかし、美山町の一番中心にある宿、河鹿荘[14]の館長である中井荘氏には、年間 200 人のオランダ人ツアー客が訪れるとお伺いした。そして、時節韓国や中国の行政の方が視察に訪れるとも、お伺いした。したがって、統計以上の潜在能力を秘めている場所で、尚且つ国際観光の発展について検証するに値する場所であることが分かる。

図表Ⅲ－２－１　美山町の観光入込客数及び観光消費額

資料）『平成 17 年京都府統計書』

[14] 河鹿荘とは美山町自然文化村にある宿である。美山町の目玉スポットであるため、多くの観光客が訪れる。

図表Ⅲ－２－２　2004 年外国人宿泊客数国籍別観光入込客数

	250	3	11	67	21	352

資料）京都府商工部『平成 16 年京都府観光入込客数調査報告書』

では、訪日外国人観光客は何を求めて日本に訪れるのか。（図表Ⅲ－２－３）はツーリスト・インフォメーション・センター（以下：TIC）でのアンケート結果である。殆どの観光客は「日本の伝統文化」と「日本料理」に興味を求めて日本に訪れていることが分かる。

美山町に訪れる観光客のニーズは少し異なる。美山町は京都市から離れており一種の穴場スポットとなっているため、訪れる観光客も日本の原風景を求める日本慣れした観光客が多い。

図表Ⅲ－２－３　TIC 利用外国人旅客の主要居住国別による最も関心のある体験トップ 3

1				
2				
3				
1				
2				
3				
1				
2				
3				

資料）JNTO・TIC『平成 19 年 TIC 利用外国人旅客の訪日旅行実態調査報告書』

Ⅲ－３．京都府南丹市美山町が抱えている問題

美山町が観光地としては、不便な点が多い。立地と受け入れ態勢の 2 点である。

美山町は､京都市という京都の中心から外れているため観光するには不便な場所にある。美山町へは、京都駅より車ではニ時間掛かり、電車も同様である。日本人観光客はツアー客としてバスで訪れる場合が多いが、外国人観光客の場合は、ツアーも殆ど整っていないため、個人で観光する必要がある。個人ということは、自分で交通手段等を調べる必要があるため、先述したように美山町へは日本慣れした訪日外国人が訪れる場合が多い。

また、美山町は外国人の受け入れ態勢が整っていない。美山町では、楽しむことが出来るものが多い。色々なイベントが開催されており、茅葺の建物も多い。しかし、英語のパンフレットやメニューは殆ど配置しておらず、茅葺の歴史資料館にある一種類のパンフレットのみである。そのパンフレットも古いため、改修された地域も記されたままである。宿泊施設やレストランのメニューや看板も日本語のみであるため、従業員の方が説明する必要がある。しかし、英語が堪能な従業員の方は存在しない。

Ⅲ－４．京都府南丹市美山町の問題点を解決する上での課題

以上のような、美山町の現状と問題点を踏まえた上で国際観光を発展させる政策を考える必要ある。しかし、現地の方と打ち合わせを重ねる中で、浮かび上がった課題が大きく分けて 3 点ある。

1 点目は、資金不足である。京都府の観光振興対策予算で海外への広告費や海外への対策費が増加している。それ故に国全体、京都全体で海外対策が行われているように理解してしまいがちである。しかし、京都府 NPO 協働推進室の鈴木康久氏には、京都市のように大きな観光地に対して税金は投入されているが、小さな観光地には資金が足りない状況にあると、お伺いした。また、美山町の中井氏にも「実弾がない」ため、出来ないことが多いと、お伺いした。

2 点目は、人材不足である。美山町のような田舎では、過疎化や人手不足が懸念されるかもしれない。しかし、美山町の場合は、人手不足ではなく、人材不足が懸念されている。中井氏には、国際観光を発展させる言語力やノウハウを掛け持った人材がいないとお伺いした。

3 点目は、産学官の連携不足である。田舎の自然とくらしの体験空間「柿の木山」代表の高御堂氏[15]には、私達が現在行っているような学生との活動は初めてであるとお伺いした。また、私達の取材に訪れた京都新聞の記者の方や鈴木氏にも学生と観光地との連携はまだ珍しいものであるとお伺いした。

次章では、以上の 3 点を踏まえた上で政策提言をまとめる。

Ⅳ. 政策提言

本章では、美山町に対してどのような政策が必要であるか提言する。また、同じように中心都市から外れているため苦労している地域にも通用する部分がないかを検討する。また、現地での意見を取り入れ、実現可能性と実行における問題点を特に考慮し、具体策も提示する。

Ⅳ－１. 学官の連携強化

前章では、美山町の問題点を解決する上での課題は主に 3 点あると述べた。資金不足、人材不足、そして産学官の連携不足である。この三点によって、産学官の連携を、もっと言えば、「学官の連携強化」を政策提言として行う。「産」の分野が関わることによって必要経費が増幅すると考えたため、「学官の連携強化」とする。また、「学」は大学とする。以下では、「学官の連携強化」を政策提言として行う理由を述べる。

「学官の連携強化」が必要である理由は主に 3 点ある。1 点目は、資金があまり必要ないため。2 点目は、人材不足の解消のため。3 点目は、持続的な関係を築くためである。

1 点目については、現在の振興会の活動は経費のみを補助金として頂戴しているため、有償ボランティアのような形となっている。資金不足の美山町を考えると、有償ボランティアであることが望ましい。

2 点目については、大学には多種多様な人材が整っているため有効活用するべきだと考える。学生は地域で活動し、経験を得る。地域は学生から労働力を得る。

3 点目については、将来美山町で働くような人材を確保することを示す。大学生が継続

[15] 河鹿荘の副館長である共に、佛教大学の非常勤講師である立場を通して田舎での暮らしや環境問題について講演をされている。

的に美山町と関係を持っても六年が限界である。将来的に地域を支えるような人材を確保するきっかけを「学官の連携強化」を通して得ることが出来る。
「学官の連携強化」とは、具体的には行政の人間と学生とが対話する場所を増やすことである。大学では、講演が行われることが多いが実際少数で対話する機会が少ない。このような場を増やすことで、「学」と「官」の繋がりを強化することが出来る。現在行われている、政府の観光教育システムは知識を向上させるカリキュラムが多く、現地で実行することで学ぶカリキュラムは少ない。したがって、観光に興味がある学生を待つだけでなく、行政側からも積極的な働きかけが必要である。また、観光教育システムで育成された人材の多くは、資金と同じように、中央都市に派遣される可能性があるため、美山町のような場所は自ら働きかける必要がある。

V. おわりに

最後に、論文における課題と本稿を書くことを通して感じたことの二点について以下で述べる。

まず、論文における課題としては、検証する範囲の狭く、浅い点と他都道府県への有効性を検討していない点である。前者は、観光の統計が整っていない点や現地の方との対話量が原因であると考えている。観光の統計は、都道府県別に観光入込客数の定義が違う等、統一されていない部分や整備されていない部分がまだ多い。そのため、殆どの観光における先行研究でも統計の整備の必要性を述べている。そして、国土交通省も統計の整備を急務としている。後者ついては、まず現在の美山町での活動の有効性を見守りたいと考えている。美山町に対しては、現地のメニューや展示物の英訳、またパンフレットの整備を予定している。この成果が表れるには、一年掛かると考えている。しかし、この活動で得た経験は来月開かれる南丹地域地域力再生フォーラム等を通して地域に還元する予定である。

次に、本稿を書くことを通して、図書館等で手に入る統計のみでは気付くことが出来ない問題点があると感じた。また、「政策」とは何かを考えさせられた。前者については、現在の活動を通して現地の人間と対話する大切さを学んだ。対話することによって、データに表れない、自分だけでは気付くことが出来ない問題点に気付くことが出来た。後者は、完全な政策とは何かという疑問である。ISFJ 等では、理論やデータを優先し過ぎては理想論に偏ってしまうのではないと感じた。また、政策を立案しても自分達が実行せずに終

わるということに疑問が生まれたため、振興会として現地に足を運び、政策のような活動を始めた。政策に理論で導かれたビジョンや目標は不可欠であるが、持続可能性や実現可能性は現地の人材や状況を検討することも重要であると感じた。それ故に、本稿は現地の意見や特徴を重点的に取り上げたものとなった。

（参考文献）

味水佑毅（2006）「観光統計の整備における「活用の視点」の重要性」『国際交通安全学会誌』第 31 巻 第 3 号、pp.56-65。

伊藤元重（2006）「観光国際化への課題」『NIRA 政策レビュー』第 8 号、pp.1-3

影山武司（2006）「大交流時代・人口減少時代における観光戦略」『NIRA 政策レビュー』第 8 号、pp.6-8。

加藤敬弘（1993）「経済学からみた観光資源」『産業研究（高崎経済大学付属産業研究所紀要）』第 36 巻 第 2 号、pp.1-8。

鎌田裕美・山内弘隆（2006）「観光需要に影響を及ぼす要因についてー「魅力度」計測への試みー」『国際交通安全学会誌』第 31 巻 第 3 号、pp.6-14。

河村誠治（2004）『観光経済学の原理と応用』九州大学出版。

黒川和美・大岩雄二郎・関谷登（編）（1998）『テキストブック　現代経済政策』有斐閣。

斎藤英智・戸田常一（2004）「国際観光と経済成長に関する一考察－世界各国の国際観光収入を中心とした実証分析－」『地域経済研究』第 15 号、pp.31-43。

佐々木一成（2006）「日本の観光振興を考えるー魅力ある観光立国を目指してー」『RP レビュー』第 18 巻 第 1 号、pp.36-42。

ジェームズ・マック（監訳）瀧口治・藤井大司郎（2005）『観光経済学入門』日本評論社。

中村研二・奥直子（2006）「観光資源・交通アクセスと観光地入込客数・宿泊数等の関係ー　1989～2000 年都道府県データによる分析ー」『RP レビュー』第 18 巻 第 1 号、pp.50-59。

戸田常一・斎藤英智（2001）「持続可能な観光開発と実態比較分析－発展途上国 36 カ国を対象としてー」『地域経済研究』第 12 号、pp.55-63。

安島博幸（2006）「日本の観光地の課題と再生への戦略」『RP レビュー』第 18 巻 第 1 号、pp.10-15。

（参考資料）

京都府『平成 17 年京都府統計書』。

京都府商工部『平成 16 年京都府観光入込客数調査報告書』。

国際観光振興機構『JNTO 国際観光白書 2006』。

厚生労働省『平成 18 年　人口動態統計』。

公明党京都市会議員団『平成 15 年 12 月京都市観光振興政策に関する提言～京都文化を視点とする新たな観光戦略をめざして～』。

国土交通省『「今後の観光政策の基本的な方向について」』。

国土交通省『「2004 年度旅行・観光消費動向調査結果と経済結果の推計」』。

国土交通省『「我が国における旅行消費の経済波及効果について－旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅳ－」』。

国土交通省『平成 15 年度において講じようとする観光政策について』。

国土交通省『平成 17 年版　観光白書』。

国土交通省『平成 18 年版　観光白書』。

国土交通省総合政策局観光企画課『平成 17 年 3 月高等教育機関における観光教育システムのあり方に関する調査』。

国立社会保障・人口問題研究所『「日本の将来推計人口、平成 18 年 12 月推計」』。

内閣府『国民経済計算』。

日本交通公社『旅行年報』。

日本銀行国際局『国際収支統計月報』。

JNTO・TIC『平成 19 年 TIC 利用外国人旅客の訪日旅行実態調査報告書』。

UNWTO『Tourism Market Trends, 2004 Edition』。

UNWTO『Tourism Market Trends, 2005 Edition』。

UNWTO『Tourism Market Trends, 2006 Edition』。